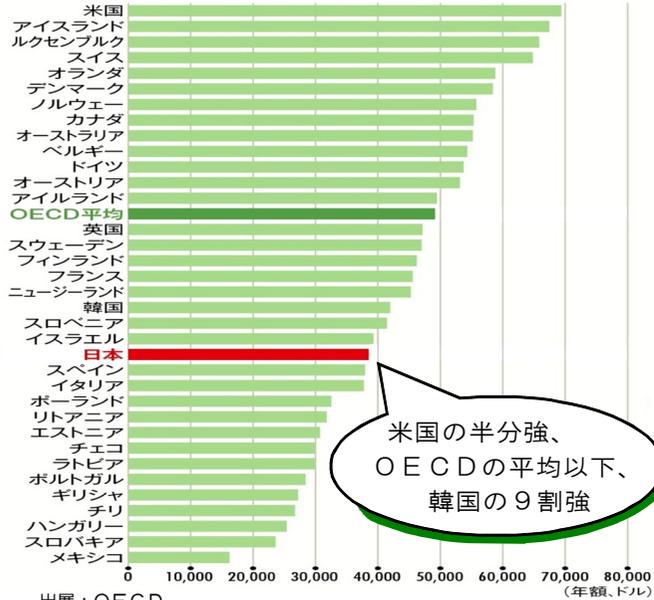


雇用差別・賃金差別をなくし

非正規差別NO

OECD加盟国の2020年の平均賃金



米国の半分強、OECDの平均以下、韓国の9割強

人間らしい働き方と生活ができる賃金を

- 無期雇用でも賃金が18年間まったく上がらない。社員との格差がまだまだある。土日ダブルワークで働いてやっと世間並み。(50代)
- 約30年同じ業務だが正社員になれることなく格差が広がっていくばかり。退職金ゼロ、60歳定年で再雇用され有期になり時給は下がり家族手当さえない。(60代)



- 基本給が安すぎるので普通の生活ができる賃金を要求してほしい。(40代)
- 他社に比べ明らかに賃金が低すぎるので、他の大企業と同じ水準の給与を支給すべき。(20代)



家計簿調査が示す契約社員(Aさん)の生活苦

生活が苦しい! 月給制契約社員でアパート一人住まい。手取り11万円ほどで、家賃68,000円。光熱費等を支払い残った分で優雅な暮らしとはいきません。昨今のガソリンの値上げや食料品の値上げが重くなり、とにかく安い物ばかりに目が行ってしまう自分が恥ずかしく感じています。食堂での定食が唯一の楽しみです。賃金が上がれば余裕もでき、美味しいものが食べられるのに。



下がりつづける日本の平均賃金!

労働者の実質賃金はこの20年間まったく上昇していません(図)。平均賃金はOECD加盟の35カ国で2000年の13位から2020年には22位に転落。OECDの平均よりも低くなっています。一方、新型コロナウイルスの感染拡大から2年が経過する下で大企業(資本金10億円以上)は利益を238兆円から241兆円へと3兆円も増やし、内部留保は2020年度末で459兆円にも膨れ上がっています。

